

運営規程

特定施設入居者生活介護 つなぐ

(事業の目的)

第1条 株式会社リガールが開設する特定施設入居者生活介護 つなぐ（以下「事業所」という。）が行う指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理・運営に関する事項を定め、事業所の生活相談員、看護職員又は介護職員、機能訓練指導員及び計画作成担当者（以下「生活相談員等」という。）が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の生活相談員等は、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介助その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話をを行うことにより、要介護状態等となった場合でも、利用者が事業所においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう援助を行う。

- 2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの線密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- ① 名 称 特定施設入居者生活介護 つなぐ
- ② 所在地 標津郡中標津町西11条南8丁目3-1

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- ① 管理者 1名（通所介護管理者と兼務）
管理者は、事業所の従業員の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- ② 従業員

	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務
計画作成担当者		1		
生活相談員		2		
看護職員	2		1	1
機能訓練指導員				1
介護職員	13	1	4	

看護職員及び介護職員は、要介護者等の指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）の提供を行うが、要介護者等のサービス利用に支障がないときは、要介護者等以外の入居者にサービスの提供を行う。

従業員は、指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）の提供を行う。

(入居定員及び居室数)

第5条 指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）の入居定員及び居室数は次のとおりとする。

- ① サービス付き高齢者向け住宅60名のうち、指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）の定員は60名とする。
- ② 居室数54室のうち、指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）の居室は54室とする。

(指定特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の内容及び利用料金等)

第6条 指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）の内容は次のとおりとし、指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）が法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

- ① 入浴（週2回）、排せつ、食事等介護及び日常生活上の世話
 - ② 日常活動動作の機能訓練
 - ③ 療養上の世話
 - ④ 健康チェック（毎日バイタル測定）
- 2 おむつ、医療消耗品等の費用は
- 3 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。
- 4 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

(利用者が一時介護室に移る場合の条件及び手続)

第7条 生活相談員等は、利用者を一時介護室に移して介護を行う場合は、入居契約書に基づき利用者の意思の確認を行い、同意を得ることとする。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第8条 生活相談員等は利用者に対して次の点に留意するよう指示を行う。

- ① 規則を守り、他の迷惑にならないようにする。
- ② 共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。

(緊急時における対応方法)

第9条 生活相談員等は、指定特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護）の提供を行っているときに、利用者に症状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治の医師又はあらかじめ定めた協力医療機関に連絡する等の措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

(非常災害対策)

第 10 条 事業所は、防火管理についての責任者を定め、非常災害に関する防災計画を作成し、非常災害に備えるため、定期的に避難・救出等訓練を行う。

(その他運営についての留意事項)

第 11 条 事業所は、すべての職員に対し、個別の研修計画を策定し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施する。なお、研修計画は機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- ① 採用時研修 採用後 3 カ月以内
 - ② 繼続研修 年 1 回
- 2 事業所はすべての職員に対し、健康診断等を定期的に実施する。
- 3 職員等は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 4 職員等であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。
- 5 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は株式会社リガールと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規定は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

この規定は、令和 1 年 10 月 1 日より一部改定し施行する。

この規定は、令和 1 年 11 月 1 日より一部改定し施行する。

この規定は、令和 2 年 1 月 1 日より一部改定し施行する。